

総会議事運営規則

第1章 総 則

(目的)

第1条 この規則は、一般社団法人栄町シルバー人材センター(以下「センター」といいう。)の会員総会(以下「総会」といいう。)の議事の方法を定め、総会の議事の適正かつ円滑な運営を図ることを目的とする。

(遵守義務)

第2条 議決権を行使し得る会員は、法令及び定款のほか本規則を遵守しなければならない。

第2章 役員、会員等の出席

(役員の出席義務)

第3条 理事及び監事はやむを得ない事由がある場合を除き総会に出席しなければならない。

(会員本人の出席)

第4条 総会に出席しようとする会員は、総会会場の受付において、会員証を提示して会員本人であることを明らかにしなければならない。

2 会員証を提示できない会員については、相当と認める方法で審査するものとする。

(役員及び会員以外の者の出席)

第5条 会長は必要と認めたときは、理事及び監事の要請に基づき、理事・監事らを総会で補助するセンター職員の総会への出席を許可することができる。

2 会長は、総会の運営上必要な業務を担当するセンター職員を総会会場に配置しなければならない。

(会員以外の者の総会会場への入場)

第6条 会長は、前4条に規程した者のほかは総会に入場させてはならない。但し次の各号にあたる者については、議事の運営の妨げとならず、総会会場に十分な余裕があるとみとめられた場合に限り、入場を許可することができる。

(1) 会員の介助者(但し会員一名につき一名に限る。)

(2) その他会長が招請した来賓をはじめ、会長が出席を必要と認めたる者

2 議長は、(1)項の規程により入場を許可された者にたいしては、総会開催中、発言、拍手その他議事の進行に関与あるいは妨げとなる言動をさせてはならない。但し(2)項についてはその限りではない。

(携行物等の持ち込みの禁止)

第7条 会員、その他総会会場へ入場する者は、ハンドマイク、旗その他総会の平穏な議事進行を妨げる目的で使用される物品、若しくは妨げるおそれのある物品を携行してはならない。

2 会長(事務局)は、前項の物品を携行している者がいる場合には、その者に対し当該物品の総会への持ち込みを禁止し、これに従わない者に対しては、総会会場への入場ないし滞在を禁止する事ができる。

(撮影、録音の禁止)

第8条 会員及びその他総会会場へ入場する者は、事務局の許可を得ずに総会の会場内において写真の撮影、録音をしてはならない。

2 会長(事務局)は、前項の目的に使用する機材を携行している者がいる場合には、前条2項の規程によって処理するものとする。

第3章 議長

(資格)

第9条 総会の議長となる者は、定款第18条の規程の定めによる。

(権限)

第10条 議長は、総会の秩序を維持し、議事を整理するため必要な措置をとることができる。

- 2 議長は、議事運営上の命令に従わない者その他当該総会の秩序を乱す者を退場させることができる。

(議長不信任動議の審議)

第11条 議長は、当該議長の不信任の動議に当たっても職務を行うことができる。

第4章 議事

第1節 開会

(入場)

第12条 会員及びその他総会会場への入場を許可された者は、総会の開会前に総会会場に入場させる。但し、開会後であっても入場ないし、再入場させることを妨げない。

- 2 議長に退場を命ぜられた者については、再入場することはできない。

(出席会員らの確認)

第13条 議長は、センター職員に総会に出席した会員数、議決権行使書面を提出した会員の数を集計させておくものとする。

(開会の宣言)

第14条 開会の定刻が到来したときは、事務局は、出席した会員及びその代理人の数、及び議決権行使書面を提出した会員の数を確認の上、議場に開会を宣言する。

(開会時刻の繰下げ)

第15条 事務局は、会員の出席が定足数に満たないとき、その他総会を開会するにつき重大な支障があると認められるときは、総会の開会時刻を繰り下げることができる。

この場合、既に入場している会員に対し、遅滞なく繰り下げられた開会時刻を報告しなければならない。

(出席状況の報告)

第16条 事務局は、開会を宣言した後、議事に入る前に、出席した会員の数及びその代理人の数及び議決権行使書面を提出している会員の数を総会会場に報告しなければならない。

第2節 議題の審議

(議題の審議順序)

第17条 議長は、あらかじめ招集通知に記載された順序に従い議事を進行せるものとする。

但し、議場に理由を述べて、その順序を変更することができる。

- 2 議長は、複数の議題又は議案を一括して付議することができる。

(理事等の報告・説明)

第18条 議長は、議案を付議するときは、その旨を議場に告げた上、当該議案に関する内容及び提案理由について、理事を指名してその説明にあたらせるものとする。

但し、議長が理事である場合には、自ら説明することができる。但し招集通知又は参考書類に記載されている部分については、これを採用することができる。

- 2 前項の報告または説明は、議長の許可を受けた上でセンター職員らの補助者にさせることができる。

- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)第43条の規定によ

る会員提案にかかる場合にあっては、議長は、当該会員に対し議案の説明を、理事又は監事に対し上記提案に対する意見をそれぞれ求めるものとする。

第3節 会員の発言

(質問または意見)

第19条 議長は、報告案件についての説明又は議案の内容及び提案理由について説明が終わつたときは、会員に対し質問または意見を述べる機会を与えた会員に対し質問または意見を述べる機会を与えなければならない。

2 会員の発言の順序は、議長が決定する。

3 会員は、議長の許可を受けてから、簡単明瞭に発言しなければならない。

(発言に対する制限)

第20条 議長は、付議された案件については、理事らの説明または報告の終わるまで会員の発言を許してはならない。

2 議長は、発言しようとする会員には挙手をさせ、その席または議長の指定する場所で発言させなければならない。なお、発言に当たっては、その会員番号と氏名を明らかにさせるものとする。

3 議長は、議事の進行上必要があると認めるとときは、会員の発言を制限することができる。

4 議長は、次の発言に対しては必要な注意を与える、制限し又はその発言を中止させることができる。

- (1) 議長の指示に従わない発言
- (2) 議題に関係しない発言
- (3) 冗長にわたる発言
- (4) 重複する発言
- (5) 総会の品位を汚す発言
- (6) 他人の名誉を毀損し又は侮辱する発言
- (7) その他議事を妨害し又は議場を混乱させる発言

第4節 質問に対する説明

(説明義務者)

第21条 会員の理事に対する質問の説明は、会長又はその指名した理事が行う。

2 会員の監事に対する質問の説明は、各監事が行う。但し、監査意見が統一されている場合は、監事の協議により定められた監事が行うことができる。

3 理事及び監事は、補助者に説明させることができる。

(一括説明)

第22条 理事又は監事は、会員の質問に対して一括して説明することができる。

(説明の拒絶)

第23条 理事又は監事は、質問が次の理由に当たるときは、説明を拒絶することができる。

- (1) 質問事項が総会の目的事項に関しないものである場合
- (2) 説明することにより会員の共同の利益を著しく害する場合
- (3) 説明することによりセンターその他の者(当該会員を除く。)の権利を侵害することとなる場合
- (4) 説明するために調査を有することが必要である場合
- (5) 質問が重複する場合
- (6) その他説明をしないことにつき正当な理由がある場合

第5節 動 議

(修正動議)

第24条 会員は、法令に定めのあるものその他、次の各号に関する動議を提出することができる。

- (1) 原案に対する修正
- (2) 議事順序の変更
- (3) 議長の信任・不信任
- (4) 質疑の打ち切り
- (5) 採決の方法
- (6) 休憩
- (7) その他総会の運営に関するもの

2 議長は、前項第1号の修正動議については、原案と一括して審議することができる。

(動議の却下)

第25条 議長は、動議が次の事由に当たるとこは、直ちに却下することができる。

- (1) 当該修正動議に関する議題の審議に入っていないとき、又は審議が終了したとき。
- (2) 既に同一の内容の動議が否決されているとき。
- (3) 総会の議事を妨害する手段として提出されたとき。
- (4) 不適法又は権利の濫用に当たるとき。
- (5) その他合理的理由のないことが明らかなとき。

第6節 休 憇

(休 憇)

第26条 議長は、次の各号に該当する場合には、職権により休憩をする旨を議場に宣言することができる。

- (1) 議事が長時間に亘り、または議場が著しく混乱した場合
- (2) 質問に対する説明の為に、一時議事を中断する必要がある場合
- (3) (3) その他相当な理由により議長が必要と認めた場合

第7節 審議の終了・採決

(質疑・討論の打切り)

第27条 議長は、議案について質疑及び討論が尽くされたと認めたときは、質問若しくは意見を述べようとする会員がある場合でも、これを打ち切って審議を終了させ採決することができる。

(出席会員の範囲)

第28条 総会の決議については、出席した会員本人及び議決権行使書面を開催日の前日までにセンターに提出した会員の議決権の数を算入した合計数を、出席した会員の議決権の数として扱うものとする。

2 前項において、議決権行使書面を提出した会員の議決権の数を出席した会員の議決の議決権の数に算入するのは、召集通知に記載された議題及びその修正案に限る。

3 書面表決については、定款第20条の規定の定めによる。

(修正案に対する議決権行使書面の取扱い)

第29条 修正案の採決については、原案に賛成の旨が記載された議決権行使の書面は修正案に反対として、原案に反対又は棄権の旨が記載された議決権行使書面は修正案の採決につき棄権としてそれぞれ取り扱うものとする。

(採決の方法)

第30条 議長は、採決について、賛否を確認できるいかなる方法によることもできる。

(採決の結果の宣言)

第31条 議長は、採決が終了したときは、その結果を総会に宣言しなければならない。

第8節 終了

(延期又は続行)

第32条 総会を延期又は続行する場合は、総会の決議による。

2 前項の場合、延会又は継続会の日時及び場所についても決議しなければならない。但し、その決定を議長に一任することを妨げない。

3 前項但し書きの場合、議長は決定した日時及び場所を総会に出席した会員に通知する。

(閉会)

第33条 議長は、予定されたすべての議事を終了したとき、又は延期若しくは続行が決議されたときは、議場にその旨を告げて閉会を宣言する。

第5章 雜則

(補則)

第34条 この規則の改廃は理事会で行い、直近の総会までに会員に文書にて報告しなければならない。

2 前項の場合を除き、この規則の実施に関し必要な事項は会長が別に定める。

附則

この規則は平成25年4月25日に制定し、平成25年4月1日に遡及し施行する。